

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル活用環境構築推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	情報流通振興課 デジタル企業行動室、情報流通高度化推進室、情報活用支援室	室長 飯嶋 威夫	室長 庄司 周平	室長 村瀬 剛太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援する。具体的には、①より安心・安全で使いやすいオンラインサービスの提供を可能とするシステムの開発、②遠隔でのリモート対応を十分かつ安心して行うことができる「場」を提供するサテライトオフィスの整備、③オンラインサービスを十分に活用できない利用者に対する助言・相談等の対応支援、に取り組む事業者に対する助成等の支援措置を講ずることにより、デジタル活用環境の構築を加速する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	996		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	996		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	-	975						
	情報通信技術研究開発委託費	-	20						
	職員旅費	-	0.8						
	計	0	996						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	安心・安全で使いやすいオンラインサービスの普及	支援を受けて開発したシステムの導入実績	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援対象者に対するフォローアップ調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	7年度
サテライトオフィスの拠点数 を5年間で2倍とする	サテライトオフィスの拠点数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	2,027
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IDC Japan調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							5年度	7年度
デジタルデバイドの解消	デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数	成果実績	人	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	2,520,000	2,520,000
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援対象者に対するフォローアップ調査							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
支援を受けて開発したシステムの件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
支援を受けて設置したサテライトオフィスの件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
デジタル活用支援に係る講座等の実施回数	活動実績	開催回数	-	-	-	-	-	
	当初見込み	開催回数	-	-	-	-	240,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
						単位当たり コスト	千円	-
助成費用／オンラインシステム開発に係る助成件数	計算式	千円/件	-	-	-	-	-	
	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たり コスト						千円	-	-
助成費用／サテライトオフィスの設置に係る助成件数	計算式	千円/件	-	-	-	-	-	
	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たり コスト						千円	-	-
助成費用／デジタル活用支援に係る助成件数	計算式	千円/件	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)											
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度			
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	-								
				-	-								
				-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	<p>本事業を通じて、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速することにより、国民利用者の安心・安全や利便性の向上を図るとともに、データ流通の促進や働き方改革等を通じた我が国の質の高い持続的な成長に寄与する。</p>												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度			
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度			
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
	-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、「新たな日常」の構築の原動力となる社会全体のデジタル化を強力に推進するとされたところであり、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた機運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	システム開発の早期実現やサテライトオフィスの整備拡大には国の支援による取組の加速化が必要であるとともに、既存の民間サービスでは十分にカバーされない利用者への対応支援については国としての積極的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、社会全体のデジタル化を強力に推進することが求められているところ、本事業は、オンラインシステム開発やサテライトオフィスの設置支援、デジタル活用支援等によりデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速させるものであり、デジタル化の推進に資する取組であることから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

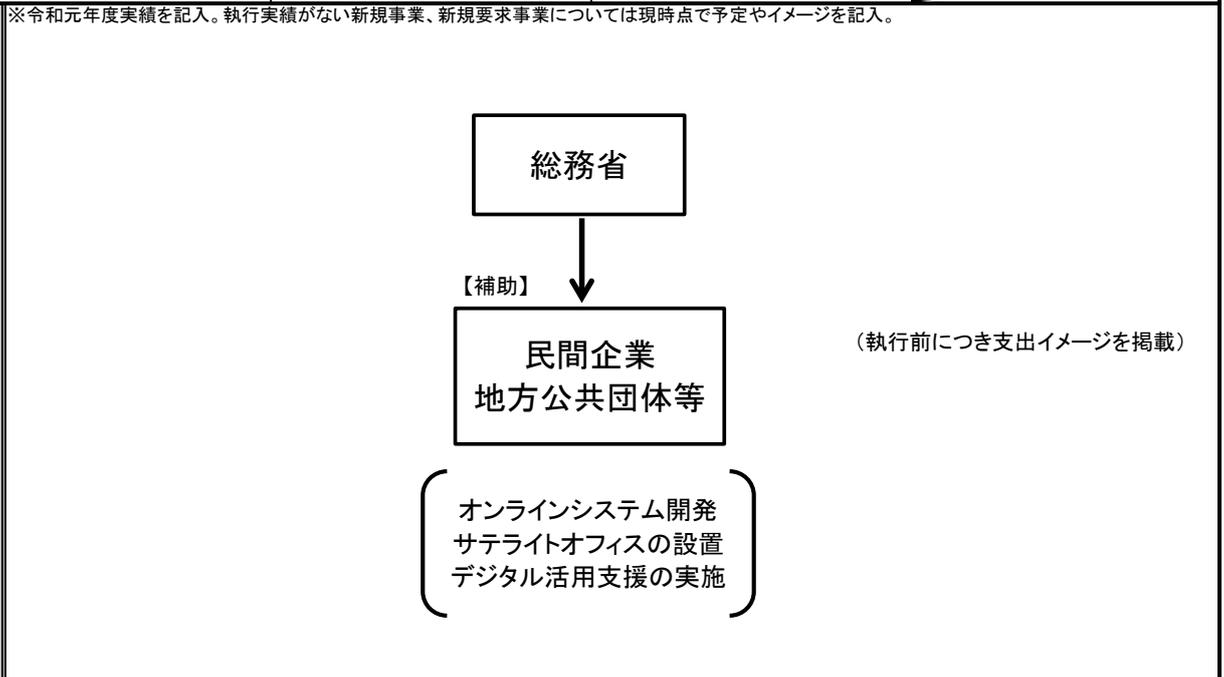
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

